

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	ICT学習空間整備事業			会計	款	項目	大専	小専
政策	03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山（教育・文化の充実向上）		主管課	指導課			
施策	3-2	個性を生かす教育環境の基盤充実		主管課長	西村 淳			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市内小中学校児童生徒	意図	児童の情報活用能力の育成を図る
事業内容	市内小中学校にコンピュータやインターネットを整備し、学習等で活用できるようにする。社会の変化に対応した学校教育を推進する。			
事業開始から現在までの状況変化	ICT教育の整備の充実のため、リース契約の更新時期においてコンピュータの新機種導入を進めている。また教育界の現状を踏まえ、タブレット端末についても特別支援学級を中心に導入をした。本事業により、市内25校でコンピュータ及びタブレット端末の賃貸借契約を結ぶことができている。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	市内児童用コンピュータ数	559	569	599	台	↑↑↑
②	市内生徒用コンピュータ数	320	320	320	台	↑↑↑	
③	特別支援学級用コンピュータ数	51	51	85	台	↑↑↑	
④							
⑤							
⑥							
指標で表すことができない定性的な成果	授業において情報活用能力の向上を図るため、コンピュータの入替えを行い、最新の機種を活用できるようになった。				目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 文部科学省による学校のICT環境整備目標は、コンピュータ数が児童生徒3.6人に対し1台であるが、市の現状は小学校で11.2人に1台、中学校では8.5人に1台である。国の指針に基づき整備をいっそう進めなければならない。		
事務事業のコスト		平成28年度	平成29年度	平成30年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)		60,830,008	61,302,208	62,244,048			
事業費(b)(円)		59,113,758	59,624,208	60,596,048			
うち一般財源		59,113,758	59,624,208	60,596,048			
職員給与費(c)(円)		1,716,250	1,678,000	1,648,000			
人役・職員(人)		0.25	0.25	0.25			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充 （事業を拡大して継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	平成21年度ICT整備の文部科学省整備目標に近づくことができるように整備を進める。	③取組における課題(Check)	各教室にインターネット接続のパソコン、電子黒板やプロジェクター等を整備できていない。
②H30に実施した取組(Do)	児童数が増加している学校に対し、可動式のタブレット端末を30台導入した。	④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	各教室にも配置を進め、文部科学省整備目標に近づくことができるように整備を進める。